

2025年
新春

どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

令和7年（2025年）

新春のお喜びを申し上げます。

皆様お元気ですか。令和7年（2025年）が、始まりました。

昨年は、年初から能登地方の地震が発生し、夏には35度を超える酷暑日が続き、世界各地では争いが起き、衆議院議員選挙では自民党・公明党が少数与党となり野党の要望を聞き入れながら補正予算が成立致しました。何かと落ち着かない1年間でしたが、今年は、米国ではトランプ大統領が就任し世界の政治・経済はどう変化するのでしょうか、平穏な年であることを願っています。

飯塚市議会では、議員定数を28人から4人減らし24人にすることが、令和5年の改選から1年間の協議の結果、昨年の6月定例会で可決されました。

昨年の12月定例市議会では、「飯塚市の財政見通しに関連して・行財政改革の取組みについて」一般質問を行いました。市の財政状況は人口減少等により歳入の確保が難しくなっており、事務事業の見直しを含め歳出を減らしていく事が必要となって来ています。

市議会としては、時間が掛かりましたが、令和9年の次回改選後は年間約3,600万円の歳出減に取り組むことが出来るようになりました。

本年も歳入の確保、歳出削減のため取り組むことを心掛け、市民の皆様が安心して暮らせる街づくりを心掛け、行政へ提言して参ります。

飯塚市議会では、令和6年（2024年）12月定例市議会が11月29日から12月13日まで開催されましたので、年頭の御挨拶と共に議員活動報告を致します。



令和 6 年 12 月定例市議会が開催されました。

令和 6 年 12 月定例市議会が、11 月 29 日から 12 月 13 日まで開催されました。

行政よりの提出議案 38 件・報告事項 4 件と、議員提出議案 5 件、請願 1 件の審議が行われました。

主な議案は次の通りです。

◎刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（刑法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、飯塚市情報公開条例等の 12 条例について関係規定を整備するもの。令和 7 年 6 月 1 日から施行）

◎飯塚市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例並びに飯塚市税条例の一部を改正する条例。（デジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の公布に伴い、関係規定を整備するもの。）

◎飯塚市子育て支援センター条例の一部を改正する条例（颯田子育て支援センター移転に伴い関係規定を整備するもの。）

◎専決処分の承認・飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例（子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の公布に伴い、関係規定を整備するもの。令和 6 年 10 月 1 日から施行）

◎契約の締結・コミュニティセンター大規模改修（受変電設備）工事（契約金額 2 億 1,758 万円 受注者 雄電社・西日本電波特定建設工事共同企業体と契約するもの）

◎契約の締結・コミュニティセンター大規模改修（空調設備その 1）工事（契約金額 4 億 1,250 万円 受注者 筑豊冷機・内山空調特定建設工事共同企業体と契約するもの）

◎財産の取得・小学校教師用指導書・追認（取得する財産 小学校教師用指導書 704 冊 取得価格 3,470 万 6,430 円 契約の相手方 榊元野木書店と契約するもの）

◎財産の取得・小学校教師用指導書・追認（取得する財産 小学校教師用指導書 512 冊 取得価格 2,524 万 1,040 円 契約の相手方 太田書店と契約するもの）

予算関係議案では、令和 6 年 8 月の台風 10 号による災害復旧等に必要とされる予算 7,072 万 1,000 円を補正する「令和 6 年度飯塚市一般会計補正予算（第 4 号）」、令和 6 年 10 月 27 日執行の衆議院議員選挙の関連経費 5,383 万 8,000 円を補正する「令和 6 年度飯塚市一般会計補正予算（第 5 号）」、前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額 3 億 9,635 万 4,000 円を補正し 840 億 694 万 7,000 円とする「令和 6 年度飯塚市一般会計補正予算（第 6 号）」が審議されました。

議員提出議案では、桂川町総合グラウンド・総合体育館近くに建設が計画されている産業廃棄物焼却施設の中止を県に求める「産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を求める決議」を、また、県に対して「産業廃棄物焼却施設の建設に不許可を求める意見書」を

全会一致で原案を可決しました。

産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を求める決議 (案)

福岡金属興業株式会社(直方市大字中泉 885 番地 19)が福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈字内浦(870 番地 1・870 番地 3・875 番地 1)に産業廃棄物焼却施設を建設する計画をたてている。

しかし、この建設予定地は、桂川町総合グラウンド・総合体育館の近くであり、搬入路は桂川町の児童生徒の通学路に重なっている。

ここに産業廃棄物焼却施設を建設する計画に対し、桂川町議会は、環境への悪影響、健康への懸念、大型車による事故、地域への経済的影響、説明不足を理由に、令和 5 年 12 月 15 日に「産業廃棄物焼却施設の建設に不許可を求める意見書」を可決、県知事へ意見書を送付している他、行政や住民も反対の意思を明らかにしている。

飯塚市においても、建設予定地は、桜の名所で天文台があり子どもが多く遊ぶ大将陣公園のすぐ横にあたるだけでなく、今年 11 月に市民の健康づくりのために開設したグラウンドゴルフ場の近くに位置し、飯塚市都市計画マスタープランの方向性である「自然の恵みを活かし、水と緑を大切にすまちづくり」と合致していない。

また、近隣住民からも、今回の産業廃棄物焼却施設の建設計画に対し、桂川町同様、環境への悪影響、健康への懸念、大型車による事故、地域への経済的影響、説明不足といった理由から強い懸念と怒りの声が上がっている。

よって、飯塚市議会は、住民の健康と福祉をまもり、住民の声を政治に活かすため、住民の同意のない今回の福岡金属興業株式会社の産業廃棄物焼却施設の建設計画の中止を強く求めるとともに、同建設計画に対して許可を出さないよう強く求める別紙意見書を県に対し提出するものである。

以上、決議する。

令和 6 年 12 月 13 日

飯塚市議会

国に対しては、「自民党派閥裏金問題の真相の徹底説明と政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書」の提出を全会一致で原案を可決しました。

自民党派閥裏金問題の真相の徹底説明と
政治資金規正法の抜本的な再改正を求める意見書 (案)

自民党派閥の政治資金パーティーの裏金問題をきっかけに、「政治とカネ」に対する国民の政治不信は極めて深刻なものになりました。裏金問題の全貌は明らかにならないままで、関係議員の責任追及も不十分です。

再発防止に向け、抜け道を塞ぐ実効性ある抜本的な政治資金規正法の改正が求められましたが、第 213 回通常国会で成立した政治資金規正法の一部を改正する法律は抜け道・先送りだらけで、国民の期待に応えるものではありませんでした。

先般の総選挙によって与党が過半数割れという結果になったことから、自民党派閥の裏金事件とそれに対する自民党の対応によって、国民の政治に対する信頼を根本から失わせる深刻な事態を招いていることが改めて浮き彫りになりました。

こうした政治とカネの問題に対する民意を踏まえ、真相説明とともに、実効性ある再発防止のため、何よりも国民の皆さんの政治全体に対する不信を払拭し、信頼を回復できるものとなるとの観点から、政治資金規正法の抜本的な再改正を行うべきです。

よって、国会及び政府に対し、以下の事項の実現を強く求めます。

記

- 1 裏金問題の幕引きを許さず、関係者の証人喚問や政治倫理審査会での弁明を含め、国会における真相の徹底説明を引き続き行うこと。
- 2 実効性ある再発防止のため、いわゆる「連座制」の導入など政治家本人の責任強化、企業・団体献金の禁止、政策活動費の廃止または全面公開を実現するよう、政治資金規正法を抜本的に再改正すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

「財政見当しに関連して」一般質問

飯塚市の財政見直しについて、今年の6月に各委員会に報告がありましたが、その内容は、令和5年度末時点の財政調整基金及び減債基金残高168億8千万円が、5年後の令和11年度末では、18億1千万円となるとのことでしたが、改めてその内容について説明と今後の市の財政の在り方について一般質問を行いました。

質問 財政調整基金残高が減少すると、補正予算を組む必要が生じた場合にその財源が無いために補正予算が組めなくなる状況が考えられますが、財政調整基金残高については、飯塚市では、どの程度確保しておく必要がありますか。

答弁 飯塚市の財政調整基金の保有残高については、標準財政規模の約20%相当額の約60億円を不測の事態に対処できるように堅持する目標を掲げている。

質問 財政調整基金の確保には、単純に考えると、「歳入を増やし、歳出を抑えること」が必要になってくると思いますが、如何ですか。

答弁 市財政の危機的な状況を打開して行財政改革を進めるには、市職員自らが汗を流し、全ての事務事業について新たな視点で抜本的な見直しを行う必要がある。市民に対する行政サービスについても縮小、廃止、選択等の検討をしなければならない。

質問 飯塚市では、平成18年の1市4町合併後、公共施設の統廃合を行ってまいりましたが、廃施設、廃施設跡地については、売却の方針で取り組んできていたと思いますが、この売却の状況はどうなっていますか。

また、市の所有する土地については、利活用の計画の無いものは、売却する考えがあったと記憶していますが、その後の状況はどうなっていますか。

答弁 用途廃止した跡施設・跡地については、行政としての利活用策を検討して、活用策が無い場合は、民間への譲渡や貸付を行うとしている。

市の所有する未利用地については、歳入確保の取組みとして、計画的に売却し、管理費を削減するとともに売却収益による財源確保を図ることにしている。

昨年度までの過去10年間での不動産売却収入は約15億9千万円となっている。現在、売却に向けて準備を進めている跡地・跡施設については、市役所第2駐車場、旧二瀬交流センター、旧幸袋交流センター、旧筑穂保育所等があるが、このほかにも用途を廃止しているものがある。

現在、各課から未利用地の情報を集約している段階で、集約後、詳細な情報を公開し、売却を考えている。

質問 歳入を増やす場合、考えられることは、廃施設、廃施設跡地の売却を進める。市の利用計画の無い所有地を売却することの他に、定住人口を増やす。企業誘致を進める。等が考えられますが、その取組み状況はどうなっていますか。

答弁 定住人口を増やすためには、令和 6 年度から第 2 子以降の保育料の無償化実施による子育て支援の充実、企業誘致のために筑穂地区での工業団地の整備等に取り組んでいる。今後も引続き効率的で効果的な移住定住政策に取り組む考えでいる。

質問 令和 11 年度末の財政調整基金及び減債基金残高は、18 億 1 千万円となるとのことでしたが、歳出の各経費については、物価上昇の影響は加味されているのですか。また、人件費については、民間企業では 5%以上の賃金の上昇が言われていますが、今後もこの傾向が進むと考えた場合、当然、市職員の人件費も上昇傾向にあると思いますが、どの様に考えて人件費を示されていますか。

答弁 歳出については、過去の実績から増減率を算出している。作成時点の判明している特殊要素は加味しているが、今後の社会情勢の影響による増減は見込んでいない。

質問 歳出の投資的経費の普通建設事業費特別事業分は、令和 8 年度までに着手が考えられているもので事業費が把握出来ているものとされています。国では、熱中症対策として、小中学校の体育館に空調設備の整備を言っていますが、このような対応についての経費についてはどうなるのでしょうか。

また、今後、令和 8 年度以降に取り組む事業についての対応はどのようなことが考えられますか。

答弁 小中学校の体育館への空調設備の整備については、現時点では計画は無い。令和 8 年度以降の事業については、今回の財政見通しに記載されていない新たな事業が出てくる可能性は十分に考えられる。

質問 令和 6 年（2024 年）2 月策定の「飯塚市行政経営戦略推進ビジョン」では、これまでの行財政改革の成果は、平成 18 年度（2006 年度）から令和 3 年度（2021 年度）まで 280 億円あったとされていますが、これからの行政経営の成果指標は、経常収支比率のみが、基準値を令和 4 年度（2022 年度）94.6%として、令和 10 年度（2028 年度）目標値を基準値より良化させるとしていますが、具体的な金額が示されていないのは何故ですか。

また、令和 5 年度（2023 年度）の経常収支比率は、何%となりましたか。

答弁 令和 5 年度は、人件費・扶助費・補助費等の増加し、国からの普通交付税が減少したため経常収支比率は 97.8%となり、前年と比較して約 3.2%悪化している。具体的な金額については、財政見直し策定後に成果指標を見直すこととしていた。本年度中に数値的な財政指標を設定し、市議会にも報告する予定である。

質問 財政見通しで、令和 11 年度（2029 年度）には、財政調整基金及び減債基金残高が 18 億 1 千万円と予想されていますが、この時点の財政調整基金を標準財政規模の約 20%の約 60 億円を確保するならば、既に約 40 億円が不足することになります。行財政改革の具体的な実施計画を策定し財政の健全化に取り組む必要

があると考えますが、どの様に取り組まれますか。

答弁 厳しい財政見通しの状況から、財政面に特化した取組みが喫緊の課題となっている。公共施設跡地の貸付、売却や補助金、受益者負担の見直しなど、具体的な取組み内容を再検討するとともに、財政改革に特化した取組みを重点事項として追加し、財政の健全化にスピード感を持って取り組んで行く。

経済建設委員会報告

令和6年12月10日経済建設委員会が開催されました。

◎JR 飯塚駅周辺開発と水道管の整備計画について

JR 飯塚駅周辺では、商業施設の「ゆめタウン」の進出後、マンションの建設が3か所で行われています。

線路沿いの東側にありました旧県立嘉穂農業高校演習田も民間開発が計画されています。今後、JR 飯塚駅周辺の定住人口の増加が見込まれますが、定住人口の増加に伴い既存の水道の給水能力が十分であるのか市に確認を行いました。

その結果、駅東側の既存の直径 200mm 水道管は、布設後 49 年が経過しており法定耐用年数の 40 年を超えている、市では布設後 60 年を目途に布設替えを行っているの説明がありました。

JR 新飯塚駅周辺の開発状況から、今後はさらに JR 飯塚駅周辺の開発が進むことが考えられるので、既存の水道管の布設状況で、定住人口の増加に対応できるのか調査を行い、JR 飯塚駅周辺の開発に支障の無いように取り組むことを要望致しました。

◎公共下水道受益者負担金の減免について

公共下水道を利用する場合、公共下水道に繋ぎこむ際に利用料金とは別に受益者負担金が必要になります。

この受益者負担金は、都市計画法第 75 条に基づき、公共下水道の建設費の 1 部を利用者の所有する土地の面積に応じて負担する制度です。

飯塚市の場合は、所有する土地の面積 1 m²当たり 292 円となっています。（集合住宅や店舗等を除く一般家庭については、10 万円が限度額になります。）

$100,000 \text{ 円} \div 292 \text{ 円} = 342.46 \text{ m}^2$ （約 103 坪）

受益者負担金の減免措置については、65 歳以上の高齢者のみで構成される世帯については、30%の負担軽減措置があります。

受益者負担金を一括納付した場合には約 16%が減免される一括納付報奨金制度があります。

各家庭から公共下水道への接続工事に対しては、10 万円の飯塚市企業局水洗化便所等改造費補助金を整備している。との説明がありました。

使用量の多い世帯についての減免の在り方を検討することを要望致しました。

◎水道水への有機フッ素化合物混入検査結果について

経済建設委員会の質疑の中で、水道水への有機フッ素化合物混入検査の本年度の実施状況について報告を求めました。

市内9か所の浄水場で6月から8月にPFOS・PFOAの水質検査を実施した結果は、暫定目標値1ℓ当たり50ナノグラムに対して5ナノグラム以下となっているとの報告がありました。

PFOS及びPFOA水質検査結果(給水栓)

単位:ng/L

浄水場名	水系		暫定目標値	水質検査結果											
	配水池名	採水箇所		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
				結果	採水日	結果	採水日	結果	採水日	結果	採水日				
鯉田浄水場	立岩配水池	上三輪	50	5未満	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	7/5	5未満	6/5		
堀池浄水場	高雄配水池	柳磯		5	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	7/5	5未満	7/10		
明星寺浄水場	明星寺配水池	東徳前		5未満	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	7/5	5未満	8/7		
鯉田共同浄水場	立松配水池	有安/多田		5未満	7/7	5未満	7/6	5未満	7/5	5未満	7/5	5未満	6/5		
岩崎浄水場	綱分配水池	高倉		5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	9/20	5未満	8/19		
太郎丸浄水場	平恒配水池	小正		5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	9/20	5未満	7/24		
秋松浄水場	小正配水池	枝園		5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	9/20	5未満	8/21		
長尾浄水場	馬敷配水池	北古賀		5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	9/20	5未満	8/21		
内野浄水場	内野配水池	長尾		5未満	9/15	5未満	9/14	5未満	9/20	5未満	9/20	5未満	8/19		

※定量下限値は5ng/L

※1ng(ナノグラム)/L = 0.000001mg/L